

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄				
所在地	新潟市 北区 東栄町 1丁目 1番 18号				
電話番号	025-386-1212	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役 金城 道夫 〔豊栄地区自治連合会会長〕		
設立年月日	平成15年7月30日	所管課	新潟市北区 産業振興課		
ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com	E-mail	tmo@icss.jp		
基本財産 (資本金)	33,300 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	16,650 千円		一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	事業者や市民, 新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により, 中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。				
経営理念 経営方針					

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	15	15	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	15	15	15	16
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	13	13	13	15
その他	2	2	2	1
職員数	2	10	10	10
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	1	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	9	9	9

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	9					9
	合計	10	0	0	1	0	9
年齢構成	20代以下	2					2
	30代	3					3
	40代	2					2
	50代	1					1
	60代以上	2			1		1
	合計	10	0	0	1	0	9

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給 大卒 高卒 円	平均年収 2,412千円	平均年齢 64.1歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 15年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		事業の内容				
観光業務受託事業		観光協会管理運営業務, 観光PR事業及び特産品PR事業を行なう。				
実施状況	事業費	平成16年度 2,822千円	平成17年度 3,600千円	平成18年度 3,600千円	平成19年度予算 3,000千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 会員の獲得	人	184	186	165	168
	② PR事業	回	13	11	11	11

事業名		事業の内容				
TMO管理運営事業		中心市街地活性化事業の推進及び支援を行なう。				
実施状況	事業費	平成16年度 3,000千円	平成17年度 2,000千円	平成18年度 0千円	平成19年度予算 0千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 葛塚市の活性化委員会開催	回	10	8	9	7
	② 個店支援	店	70	71	69	73

事業名			事業の内容			
ふれあいセンター管理運営業務受託事業			ふれあいセンターの管理運営業務を行なう。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			4,182 千円	1,655 千円	1,661 千円	1,650 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 利用回数	回	2,245	2,305	2,424	2,400
② 利用人数	人	36,678	36,345	33,710	34,000	

事業名			事業の内容			
とよさかシール会業務受託事業			とよさかシール会の事務作業を行なう。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			571 千円	600 千円	600 千円	600 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 運営委員会	回	10	10	10	10
② 加盟店	店	106	103	100	101	

事業名			事業の内容			
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行なう。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			0 千円	354 千円	27,107 千円	25,500 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① Yショップ売り上げ	千円	0	454	25,370	26,000
②						

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	7,648	6,484	32,515
	営業費用	11,021	9,541	33,999
	売上原価	3,300	441	21,392
	販売費		0	0
	一般管理費	7,721	9,100	12,607
	営業損益	▲ 3,373	▲ 3,057	▲ 1,484
営業外損益	営業外収益	10	11	20
	営業外費用	100	4	42
	営業外損益	▲ 90	7	▲ 22
	経常損益	▲ 3,463	▲ 3,050	▲ 1,506
損特別	特別利益	4,700	2,500	500
	特別損失	1,226	0	0
	特別損益	3,474	2,500	500
	税引前当期損益	11	▲ 550	▲ 1,006
	法人税、住民税及び事業税	0	0	180
	当期損益	11	▲ 550	▲ 1,186
	前期繰越損益	9	20	0
	当期末処分損益	20	▲ 530	▲ 1,186
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	0	0	0
参考	人件費	5,758	6,152	8,130
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	33,553	29,337	28,926
	現金及び預金	33,521	28,023	27,277
	受取手形	0	0	0
	売掛金	0	814	814
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	32	500	835
	固定資産	57	4,304	3,982
	有形固定資産	0	3,247	2,457
	無形固定資産	57	57	57
	投資等その他資産	0	1,000	1,468
繰延資産	0	207	164	
	資産の部合計	33,610	33,848	33,072
負債の部	流動負債	290	1,079	1,488
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	290	1,079	1,488
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	290	1,079	1,488
「純資産」の部	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	20	▲ 530	▲ 1,715
	うち当期末処分損益 (当期損益)	20	▲ 530	▲ 1,186
	(当期損益)	11	▲ 550	▲ 1,186
	資本[純資産]の部合計	33,320	32,770	31,585
	負債・資本[純資産]の部合計	33,610	33,849	33,073

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	4,200	2,000	0	市民参加型のまちづくり機関としての公益性, また, 収益事業を目的としているものでもなく補助金は必要であった。
事業費補助金	1,200	0	0	TMO事業の一つであった, 商店街イベント事業補助で街の活性化のために必要であった。
運営費補助金	3,000	2,000	0	設立(15年7月)間もない団体であり, 補助金は必要としていたが, 自立性も求められるべきものであることから, 18年度から補助金は無しとした。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	4,183	1,655	1,662	委託業務の内容を減らしたことによる, 減額。
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	8,383	3,655	1,662	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務室の使用料減免(25%減免) 使用面積11.25m ²				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	6	6	100.0%	
経営の自律性	27	10	37.0%	
組織・管理運営の 適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	17	63.0%	
効率性	23	9	39.1%	
合 計	107	58	54.2%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>中心市街地活性化に関する国からの補助は、三法の改正等々によりハードルが高くなった分、現実的には困難となったが、会社の設立目的から外れるものではなく、個々の支援を含めて十分その核となる。</p>
	経営の自律性	<p>中心市街地活性化基本計画(旧豊栄市)の推進のために、市民参加型のまちづくり機関を立ち上げた。しかし、三法の改正を受け計画事業に掲げた補助事業は、手法を変えなければ達成はできない状況となった。まちづくり豊栄として今後の事業展開を検討しているところであるが、街の活性化を推進する機関として必要であると認識しており、今後も活性化に向けた事業を展開していく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>役員が全て非常勤、無報酬であるにもかかわらず、月1回の取締役会を消化し、関心も高く、熱意も十分に感じられ、適正に機能していると評価できる。</p>
	健全性	<p>平成18年度から、市の補助金がなくなり会社として自立の道を歩み始め、唯一不安材料であったYショップ豊栄駅店も2年目に入って、売上高が15%程度の伸びを示しており、ようやく採算ベースにのり単年度黒字が見込めるようになった。 今後も、ヤマザキショップ豊栄駅店の健全化を推進し自主財源の確保に向け努力をしていく。</p>
	効率性	<p>役員が全て非常勤、無報酬、また、社員1名でパート9名の体制で、人件費の面での効率性はベストの状態と考えられる。 今後は、Yショップ豊栄店の収益を増加させることで、更なる効率性を高めていきたい。</p>
	総括的な所見	<p>自立、健全に目途が立って不安材料は解消したが、中心市街地活性化及びまちづくりの面で予算の裏付けが無いのが厳しい。しかしながら、十分その目的は果たせると考える。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	<p>中心市街地の活性化(旧豊栄市)に寄与するべく、第三セクター特定会社として設立され、基本計画に掲げられた事業の推進を図ってきており、今後においても市街地の活性化推進機関としての役割は十分にあると考える。</p> <p>しかし、三法の改正等で、基本計画に掲げた補助を考えた事業は新法で進めることはできなくなった。よって、このような状況を踏まえて事業の展開を見直す必要がある。</p>
	経営の自律性	<p>市街地の活性化という設立目的のもと進んできたが、基本計画に掲げた理念と、㈱まちづくり豊栄が持つ会社としての経営理念、経営方針は必要である、また、三法の改正や中心市街地に係る市の基本方針を考慮した中長期計画の策定を図るよう指導、協力を行う。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>会社、法人としての規定の整備、情報公開の規定整備等について指導していく。</p>
	健全性	<p>市の補助金が打ち切られた中で、自主財源の確保のため立ち上げたYショップ(18年3月)については、これまで赤字決算であったが、18年度後半からは収益が伸びており、赤字の原因も明らかにされている、また、19年度の売り上げは、前年度を上回っていることから、改善に期待できる。更には、少しでも収益の見込める既存事業の展開、強化などの検討を求める。</p>
	効率性	<p>役員の無報酬、Yショップのパート職員の4時間交代で休憩時間の節約等、人件費の抑制については十分な対応が行われている。また、Yショップの収益増加と赤字解消については、引続き努力を要する。</p>
	総括的な所見	<p>まちづくり三法の改正や新潟市に於ける「新・中心市街地活性化基本計画」についての方針(旧新潟市地域に限定)を考慮した、理念と方針の確立に合わせ、事業推進手法の確認と中長期計画の策定による、計画的な事業推進が必要である。</p> <p>TMO事業は収益を望めないものが殆どであるが、設立目的達成には経済的基盤の強化は必要不可欠であることから、重点事業の選択と合わせて、Yショップの収益力の強化等が必要である。</p>

【今後の取り組み】	①	<p>経済的基盤の確保に向けた、Yショップの収益力強化と収益の見込める既存事業の展開を進める。</p>
	②	<p>経営理念、経営方針の確立と推進する重点事業の選択を行なう。</p>
	③	<p>まちづくり事業のPRと透明性の確保(規定の整備)を図りながら、ホームページの拡充を行なう。</p>
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>設立第5期目であり、当面は推移を注視していく必要があるが、事業規模は小さく、財政基盤が脆弱である。現時点での主力事業であるYショップの経営は軌道に乗りつつあるというが、コンビニエンスストアの経営が主体ではあまり大きな収益を上げることは難しく、その他の事業も収益を望めないものが多い。</p> <p>また、役員が全員非常勤であり、経営の意思決定が迅速に行われ難い状況を改善しなければならない。ボランティアの役員や名誉職的な役員では経営に対する意識が低くなりがちであり、いかに経営陣の意識を高めるかが大きな課題である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>現在の事業が営利法人として継続すべき事業かどうか検証したうえで、将来的な方向性及び事業展開を明確にした中長期計画を策定するとともに、役員による執行体制を構築する必要がある。</p> <p>なお、今後の事業展開としては、第三セクターとしての設立目的に合った収益事業を実施して自主財源を確保し、経営基盤を安定させる必要がある。</p> <p>ただし、会社の存続・発展の具体的な見通しが立たなければ、統廃合や事業譲渡も視野に入れなければならない。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役 金城道夫

- ・ヤマザキショップ豊栄駅店は、大きな収益が見込めず、経営基盤の中心とはなりえないが、市民サービスとしての地域情報コーナーを設けていることから、黒字の状態を維持し、継続していくことも大切な業務であると考えております。更に自主財源確保のための収益事業の取り組みについては、現在以下のように検討しております。
- ・現在、取締役会において、会社の目的達成のための中長期計画作りについて検討中であり、自主財源の確保のための事業の選択や、具体的な事業計画策定に向けた三つの委員会を作り執行体制の構築を図るなど、取り組みを強化しております。